

「賃貸別荘を自治体が経営する」

趣旨や背景

総活躍が言われているがそれに応じた総ゆとりが言われていない。活躍もその反面のゆとりがあってこそ光るというものである。また、海外旅行者が多い昨今、ホテルや旅館お予約が取りにくく料金も高額化傾向にあるのに一矢むくいるものでもある。さらに地方自治体総人口減少が見込まれている中、起死回生のアイデアにもなる。

別荘といえば富裕層を対象の話題と断定されがちだが、そういった既成概念を打ち破りもうひとつ味わいのある人生を可能にするまちづくり、しかも具体的実現可能性ある提案を行なうこととする。

内容

- 1 賃貸別荘を地方自治体が建設する。また各種ニーズに対応するという意味では空家も積極活用する。
- 2 週末または連休といった短期の滞在を本旨とするが、夏休み冬休み春休みといった長期も受け付ける。
- 3 運営は建設した地方自治体が主として行なうが、その委託を受けたNPOなどが実施することもある。

メリット

- 1 自然に親しめるし、過疎村の場合は一時的にも賑やかさを取り戻せる。
- 2 今後さらに頭を悩ませる空家対策にもなる。
- 3 別荘地が気に入り、移住してくる人も期待でき、居住者増につながる可能性がある。